



あしがひ 市議会 だより



第97号

2018年2月
(年5回発行予定)

もくじ

- ・補正予算案など……………2
- ・一般議案など……………3
- ・一般質問……………4

JR神領駅

2面3線のホームを有する橋上駅。2008年3月に、神領車両区をまたいで南側の神領町と北側の下市場町を結ぶ自由通路が完成したことにより利便性が向上し、南北の交流と活性化が図られています。

平成29年 第5回定例会（11月29日～12月18日）

今定例会には、一般会計補正予算など補正予算案2件、条例案15件、一般議案8件、報告7件、人事案件2件が提出され、それぞれ原案のとおり可決、同意されました。また、請願1件が不採択とされました。

12月13、14日には19人の議員が一般質問をおこない、市の考えをたどしました。

市議会のおはなし

私たちが暮らしている春日井市を、快適で住みよいまちにしていくためには、市民一人ひとりが市政に参加し、自分たちで考え、話し合い、決めたことを、自分たちの手で実行していくことが理想です。しかし、市民全員が一堂に集まることはできません。そこで市民の代表者を選びます。これが「市議会議員」と「市長」です。



市議会と市長は、互いに独立した立場から協力しあい、市民福祉の向上をめざし、市政運営に努めています。市議会は、市民の代表として十分な活動ができるように議決権、調査権、監査請求権など多くの権限をもっています。これらの権限に基づいて、次のような仕事をしています。

- 議決：市議会の最も基本的な仕事で、条例や予算など重要な問題について決定します。
- 選挙：議長、副議長をはじめ、選挙管理委員会委員などを選挙します。
- 同意：副市長や教育委員などを市長が選任する場合に議会の同意を必要とします。
- 検査・監査の請求：市の事務等を検査したり、監査委員に対して監査するよう求めます。
- 調査：市の事務を調査することができ、必要によっては関係者に対して出頭や証言、記録の提出を請求します。
- 意見書の提出：市の公益にかかわることについて、国や県など関係行政機関に意見書を提出します。

平成29年度 補正予算案(2件)

◆一般会計補正予算 【原案可決：賛成多数】

歳入歳出それぞれ 4 億9,170万4,000円を増額し、総額をそれぞれ991億3,741万1,000円とするものです。

【歳入】 国庫支出金9,409万5,000円、県支出金 1 億9,159万3,000円、繰越金1億9,643万4,000円、諸収入958万2,000円です。

【歳出】 総務費として、味美ふれあいセンター駐車場用地購入に5,508万円、マイナンバーカード等記載事項拡充に伴う住民基本台帳システム改修に932万6,000円。民生費として、介護保険事業特別会計繰出金に1,696万2,000円、障がい者福祉施設整備補助に713万9,000円、障がい者福祉推進に 1 億630万円、老人福祉施設整備等補助に 1 億9,001万8,000円、児童手当国庫負担金等返還金に1,505万7,000円、私立保育園施設整備等補助に9,182万2,000円です。

◆介護保険事業特別会計補正予算 【原案可決：全会一致】

地域包括ケア推進協議会委員報酬(協議会新設)に10万8,000円、介護予防・生活支援サービス事業に 1 億3,553万2,000円、合計 1 億3,564万円を補正するものです。

条例案 (15件)

◆事務分掌条例の一部を改正する条例

【原案可決：全会一致】

公共交通に関する事務をまちづくり推進部に分掌させるためのものです。

◆職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例

【原案可決：全会一致】

地方公務員の育児休業等に関する法律の一部改正に伴い、非常勤職員の育児休業期間を延長する等のためのものです。

◆職員の公益的法人等への派遣等に関する条例の一部を改正する条例

【原案可決：全会一致】

高蔵寺まちづくり株式会社を特定法人とし、退職派遣先の法人として位置づけるためのものです。

◆医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例

【原案可決：全会一致】

所得税法の一部改正に伴い、規定を整備するためのものです。

◆勝川駅南口立体駐車場条例の一部を改正する条例

【原案可決：全会一致】

勝川駅南口立体駐車場に定期駐車券制度を導入するためのものです。

◆市立学校設置条例の一部を改正する条例

【原案可決：全会一致】

神屋町地内に小学校及び中学校を新たに設置するためのものです。

◆附属機関設置条例の一部を改正する条例

【原案可決：全会一致】

新たに地域包括ケア推進協議会を附属機関として設置するためのものです。

◆社会福祉施設条例の一部を改正する条例

【原案可決：全会一致】

明知町地内等のふれあいの家を廃止するためのものです。

◆地域包括支援センターの運営及び人員に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

【原案可決：全会一致】

基幹型地域包括支援センターの人員基準を定める等のためのものです。

◆介護給付費準備基金条例の一部を改正する条例

【原案可決：全会一致】

介護給付費準備基金を地域支援事業に要する財源に充てるためのものです。

◆手数料条例の一部を改正する条例

【原案可決：全会一致】

指定地域密着型サービス事業者等の指定に係る申請に対する審査等について手数料を定めるためのものです。

◆介護サービスセンター条例の一部を改正する条例

【原案可決：全会一致】

介護サービスセンターにおいて地域包括支援センター等を廃止するためのものです。

◆指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例

【原案可決：全会一致】

介護保険法の一部改正に伴い、指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定めるためのものです。

◆指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例

【原案可決：全会一致】

指定介護予防支援事業者の取組等に係る市長への報告等について規定を整備するためのものです。

◆子ども福祉手当条例の一部を改正する条例

【原案可決：全会一致】

所得税法の一部改正に伴い、規定を整備するためのものです。

一般議案(8件)

◆第六次春日井市総合計画基本構想の策定

【原案可決：全会一致】

第六次春日井市総合計画基本構想を次のとおり策定するものです。

- 1 市の将来像：暮らしやすさと幸せをつなぐまち
かすがい
- 2 基本目標：①安全・安心なまち
②子どもの笑顔があふれるまち
③思いやりと生きがいがあるまち
④活力とやすらぎのあるまち

◆自転車等駐車場の指定管理者の指定

【原案可決：賛成多数】

施設の名称：高蔵寺駅北口自転車駐車場始め 8 施設
指定管理者となる団体：高蔵寺サイクル連合体
期間：平成30年 4 月 1 日から平成35年 3 月31日まで

◆子どもの家の指定管理者の指定【原案可決：全会一致】

施設の名称：小野子どもの家始め 6 施設
指定管理者となる団体：社会福祉法人春日井市社会
福祉協議会
期間：平成30年 4 月 1 日から平成35年 3 月31日まで

◆高蔵寺まなびと交流センターの指定管理者の指定

【原案可決：賛成多数】

施設の名称：高蔵寺まなびと交流センター
指定管理者となる団体：高蔵寺まちづくり株式会社
期間：平成30年 4 月 1 日から平成35年 3 月31日まで

◆消防訓練場等用地の取得【原案可決：全会一致】

場所：春日井市西山町 1 丁目 6 番 1
面積：10,341㎡
取得価格：3 億7,306万897円
契約の相手方：春日井市土地開発公社

◆財産の無償譲渡【原案可決：全会一致】

場所：春日井市廻間町字石亀 9 番地
物件：廻間下ふれあいの家
譲渡の相手方：廻間町区会

◆財産の無償譲渡【原案可決：全会一致】

場所：春日井市高森台 3 丁目 2 番地
物件：高森台ふれあいの家
譲渡の相手方：高森台西部集会所運営委員会

◆大泉寺地区企業用地整備事業宅盤等整備工事の請負契約【原案可決：全会一致】

契約金額：6 億372万円
契約の相手方：秋吉・王春特定建設工事共同企業体
代表者：春日井市穴橋町字山本1488番地
株式会社秋吉組
構成員：春日井市高蔵寺町 3 丁目39番地
王春工業株式会社

請願審議(1件)

1 件の請願が提出され、委員会に付託し審査しました。その後、本会議で委員長の審査結果報告があり、採決の結果は次のとおりです。

◆「保育を必要とするすべての家庭が保育園を利用でき、子どもたちが安心安全な環境で継続して発達を保障される保育施策」を求める請願書【不採択】

人事案件(2件)

任期満了に伴い、固定資産評価審査委員会委員に後藤育夫氏、長谷川明美氏の選任にそれぞれ同意しました。

傍聴のお知らせ

市議会の本会議や委員会は傍聴することができます。

平成29年では、本会議には延べ161人、委員会には延べ36人の方に傍聴にお越しいただいております。

皆さんもぜひ、議会の傍聴にお越しください。

また、お子様連れの方も含め、より多くの方々に議会を知っていただくため、本会議の開会中は市役所 1 階市民ホール及び 5 階議場傍聴席入口横に、本会議の様子をご覧いただくことができるテレビを設置しています。



【本会議を傍聴される方】

本会議は通常午前10時に開会します。傍聴を希望される方は市役所 5 階の議場傍聴席入口にお越しください。定員は88人で、うち車いす席は 6 席です。

【委員会を傍聴される方】

委員会は通常午前 9 時に開会します。当日の午前 8 時30分から午前 8 時45分までに市役所 3 階議会事務局にお越しください。定員は 5 人で定員を超えた場合は抽選により決定します。

問い合わせ 議事課 (☎85-6492)

一般質問

市政全般にわたる問題について質問します

今回の定例会では、19人の議員が市の考え方や方針など、市政全般にわたり、33項目の一般質問を行いました。一般質問は、市当局に対し施策・事業などの現状や将来計画の考え方など、市民に密着した問題をただすため行うものです。

各議員の質問と当局の答弁を、要旨で掲載しています。
(一般質問については、質問者から提出された原稿で掲載しています。)



1 県営名古屋空港を活かしたまちづくりについて

質問者 末永 けい

質問 ①県営名古屋空港の活性化に関する協議会の構成団体、設立経緯、目的の達成度②飛行機は市民の皆さまにとって今後さらに身近な交通機関になる。就航便や就航路線を増やすことを国や県など関係機関に働きかける考え③空港や空港周辺施設を観光資源と位置付け、入込客数を増やして市の地域経済を活性化できるよう、市としてプロモーションを行う考えを問う。

担当 企画政策課

【答弁】①中部国際空港開港に伴い名古屋空港の存続が危ぶまれた平成19年に春日井市、小牧市、豊山町で設置しました。就航路線、利用者数とも拡大し、所期の目的は達成しましたが、今後も更なる利用促進を図ります。②これまでの要望活動により9路線まで拡大されたものと考えており、今後も必要な対応を行います。③航空ミュージアムなどの新たな観光資源や既存の資源も含めて、春日井市観光コンベンション協会等とともにPRに取り組みます。

その他の質問事項

- ・生産緑地法等の改正と本市の対応について
- ・工場見学などの産業観光の活性化について
- ・小型家電リサイクルの利便性向上について

2 当市における生活保護行政について

質問者 はせ かずや

質問 当市の生活保護世帯数・被保護人員数・被保護世帯類型別内訳は、国・県と比較しどのような特徴が見られるのか。市民の納税意識に係る重要施策である不正受給や医療扶助適正化対策の具体的取組みについて問う。また、生活保護行政を支える民生委員とケースワーカーとの緊密な連携について、祝休日における緊急事態への対応など、今後のあるべき姿を問う。

担当 生活支援課

【答弁】本年9月末における生活保護受給者数及び世帯数は3,174人、2,336世帯です。国と同様に保護世帯の高齢化が進む中で特に単身の高齢者世帯の割合が増加しています。不正受給には法的措置も含めた適正な返還請求を行っています。また、ジェネリック医薬品の利用促進を図り医療扶助の適正化を推進しています。民生委員とは今後も情報共有、意見交換を行い緊密な連携を図っていきます。



3 二子山古墳について

質問者 あさの 登

質問 二子山古墳は6世紀に築造された墳長94mの前方後円墳である。昭和11年に「史跡」指定された本市の大変重要な文化財である。現在は樹木に覆われ古墳らしくない。二子山古墳の本来の価値を明らかにすべきだ。二子山古墳の所有者、これまでの調査、整備状況を問う。さらに古墳本体の発掘調査と古墳を築造当時の姿に復元することについて本市の考えを問う。

担当 文化財課

【答弁】二子山古墳の所有者は、春日井市で、昭和41年と平成2年に墳丘の測量調査を、平成3年度から6年度に古墳周辺の発掘調査を実施しており、平成4年度から8年度にかけては、古墳を活かした公園として再整備が行われています。古墳の発掘調査と築造当時の姿に復元することについては、古墳全体が公園内で保存・保護が図られ、崩落等の危険もないこと、周辺は歴史公園として再整備されていることから考えていません。



4 次代を担う人材育成について

質問者 いしとび 厚治

質問 職場体験を機会にして学校と地域や事業所との連携が図られ、次代を担う人材育成、事業所の活性化や地域への貢献といった観点からも、職場体験をより効果的に進めて行くための教育と経済振興の両面から協議する場づくりが重要ではないかと考える。そこで①職場体験の現状について②職場体験の充実について③教育と経済振興の連携した取組みについて問う。

担当 学校教育課

【答弁】①平成28年度は地域や関係団体と連携を図り、小売業等14業種、692社の事業者へ訪問させていただき実施しています。②現状においてカリキュラムの限られた時間を活用し、最大限実施している状況です。引き続き中学生自らが希望する訪問先が選択できるよう、受け入れ事業者の拡大を図るよう努めます。③現在取組んでいる市内の多様な事業者における職場体験について、今後も産業部と連携を図っていきたいと考えています。



5 SDGs持続可能な開発目標11 住み続けられるまちづくりについて

質問者 田口 よしこ

質問 民泊新法が明年6月に施行される中で、コミュニティの絆と個人の安全を強化しつつ新しい切口取組みで人間居住地の再生と計画を図ることが大事である。2026年アジア大会の会場候補地である本市にインバウンドを呼び込む機会である。分譲マンションにおける管理規約の見直しの周知とニュータウンの空き家空き部屋を利用したイノベーションについて問う。

担当 建築指導課・ニュータウン創生課

【答弁】分譲マンションにおける管理規約の見直しの周知については、市のホームページや、本市が事業参加団体として参画しているマンション管理推進協議会のセミナー等を通して周知を図っており、今後は、広報においても周知を図る予定です。また、高蔵寺ニュータウン内の空き家等を利用した民泊の活用は、空き家対策やニュータウンプロモーションにつながると考えますので、今後、需要等を踏まえ調査研究していきます。



6 読書推進について

質問者 伊藤 あんな

質問 現在ブックスタートは4か月児健診終了後に行っている。長い待ち時間や慣れない外出で疲れがでてくる時に行っている為本来の効果が伝わりにくい環境である。待ち時間の有効活用の観点からも健診中の待ち時間にブックスタートを行う考えがないか問う。

担当 図書館

【答弁】現在ブックスタート事業は4か月児健診の終了後に実施していますが、待合時間も含め健診終了までに長時間かかる場合があると聞いています。今後におきましても、4か月児健診に合わせてブックスタート事業を実施する中で、保護者への負担軽減を図りつつ、実施時間や場所など、より効果的な実施方法について検討していきます。

その他の質問事項
・多世代交流事業について

7 ICTを活用した学校教育の推進について

質問者 林 克巳

質問 市内全小学校に整備されたICTを有効活用した「わかりやすい授業づくり」の研究実践が進んでいます。学校教育を更に充実させていくためには何人もの考えを同時に映すことで限られた授業時間で効果的・効率的に考えをクラス全体で共有できる等、多くのメリットがあるタブレット端末を取り入れた授業内容の構築を進めていく事も必要だと思いが考えを問う。

担当 教育総務課

【答弁】タブレット端末の活用は、「わかりやすい授業づくり」に多くのメリットがあることから、出川小学校および藤山台小学校に複数クラス分を整備したほか、一部の小学校において1校あたり4台から10台を整備しました。今後も効果的な整備を検討していくとともに、次期学習指導要領の履行に必要なICT機器整備について、調査研究していきます。

その他の質問事項
・子育て世代包括支援センターについて

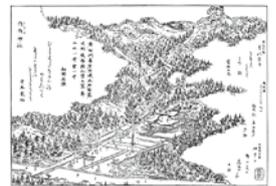
8 新たな観光の創造について

質問者 田中 千幸

質問 観光の考え方が変わってきている。本市の持つ街並み・施設・伝説・人材等の観光資源をさらに発掘して、単独の観光として用いるのではなく、これらを面として捉え、組み合わせ、他市の人々に訪れてもらい、消費行動を伴う観光ルートとして構築し、さらには、まちづくりに発展・昇華できるよう、ICTをフルに活用して情報発信することについてご所見を問う。

担当 経済振興課

【答弁】暮らしの中にある多様な資源を大切に、活用することは観光施策の観点からも意義があると考えています。また、本市のあらゆる資源を活用しながらまちづくりにつながるように情報発信していくことは、本市の「暮らしやすさ」のさらなる向上において大切な視点と考えています。今後、本市の魅力発信の方針や目標を定めた「戦略プラン」を策定する中でシティプロモーションやICT活用の観点を取入れ検討していきます。



9 成年後見制度の利用促進について

質問者 石原 めいこ

質問 平成28年4月の「成年後見制度の利用の促進に関する法律」成立を受け、制度の利用促進についての基本的な計画を策定する事が求められています。認知症、知的障がい、その他の障がいがあることにより財産の管理や日常生活に支障のある人たちを社会全体で支える重要な制度です。そこで、現状、市民後見人の育成、計画策定について今後の取り組みを問う。

担当 地域福祉課

【答弁】市民後見人の育成につきましては、現在17名が市民後見人候補者登録バンクに登録いただき、うち1名が市民後見人として活動しています。今後も引き続き、市民後見人の育成研修を実施するとともに積極的な活用を図っていきます。法律に基づく市の計画策定につきましては、既存の施策との横断的、有機的な連携に配慮する必要があることから、今後、関連する計画の策定にあわせて、検討していきます。



10 スポーツ振興について

質問者 小原 はじめ

質問 ①スポーツ振興において、子どもたちの体力向上が課題となるなか本市の取組みと子どもたちの体力の推移について問う②国・県のスポーツ計画では子どもの体力向上に部活動の活用が盛り込まれている。教員の負担軽減を行いながら進めるべきと思うが本市の考えを問う③学校においてスポーツに秀でた広報大使やトップアスリートと連携した取組みについて問う。

担当 スポーツ課・学校教育課

【答弁】①総合体育館や温水プール等で、幼児・小学生を対象に各種スポーツ教室等を、小中学校では竹馬、一輪車等の運動や学校行事に球技大会等を実施。体力は中学2年男子にやや低下が見られますが、小学5年男女、中学2年女子は向上しています。②部活動は専門講師の派遣に努めており、今後は大会への引率等も可能とするよう研究します。③トップアスリートによる演技の見学等は、児童生徒の運動意欲向上が図られると考えており、身近に接することができる取組を推進します。

その他の ・自動運転の実証実験について
質問事項

11 高齢者の移動支援について

質問者 伊藤 建治

質問 自動車の運転ができなくなったら生活できないという将来不安を抱えている方が増えている。①根本的な解決にはタクシーを利用していただくしかない。タクシー乗車の補助をすべき。②シティバスと民間バスの運賃には格差がある。補助で是正をすべき。③事業者の送迎バスに高齢者が相乗りできるなどの交通システムについての考えは。

担当 交通対策課

【答弁】①・②高齢者の移動支援は、超高齢社会にあって交通体系全体のなかで検討すべき重要な課題であると認識していますが、現時点でタクシーや民間バスの利用補助は、考えていません。③病院の送迎バスに一般の高齢者等が乗車することは、道路運送法の規定に準ずる必要のほか、運行上の管理責任や交通事業者等との調整など制約や課題が多くあり、新たな移動支援方法の一つとして調査研究しているところです。

その他の ・保育行政について ・自転車の交通安全について
質問事項 ・太陽光発電設備の設置について ・学校給食について

12 南海トラフ巨大地震に関する問題について

質問者 宮地 ゆたか

質問 東海地震は唯一予知できる地震として観測が強化されてきた。しかし、長い間、国内では発生確率が高い地域で起きず、他の地域で大地震が発生している。中央防災会議では確度の高い予測は困難とし、国は当面は南海トラフ地震に関する臨時情報をだして、対応は自治体にまかせるとした。ここに至る国の判断と臨時情報が出た時の市の考え方・対応について問う。

担当 市民安全課

【答弁】国は、中央防災会議から、南海トラフ地震の確度の高い予測は困難であるとの報告を受け、南海トラフ沿いで異常な現象が観測された場合の新たな防災対応の検討を始めるとともに、当面の間は、南海トラフ地震に関連する臨時情報を発表することとしています。市の対応としては、臨時情報の発表のみでは体制を執らず、国や県からの情報内容や対応状況を踏まえ、災害対策本部を設置するなどの体制を執っていきます。

その他の ・消防体制の強化について
質問事項 ・障がいのある人への差別・偏見をなくす取り組みについて ・妊産婦にタクシー費用を助成する事業について

13 JR高蔵寺駅周辺の再整備について

質問者 加藤 たかあき

質問 高蔵寺駅は、1日に約4万人が利用され、仕事と生活圏の切替え拠点でもあります。送迎車による渋滞の慢性化や商業施設が少なく、駅利用者がゆったり交流できる場所が少ないという声も多くあります。北口駅前広場、バス停留所、タクシー乗り場、送迎用の待車場、周辺道路の変更を含めた再整備の検討状況、取組みについて問う。

担当 ニュータウン創生課

【答弁】JR高蔵寺駅北口周辺再整備については、関係機関との調整や民間事業者ヒアリング等を行い、配置計画の検討を進めています。今後は、引き続き円滑な交通処理のための駅前広場の配置計画、民間活力を活用した事業スキームの検討等を行うと共に、地元関係者の皆様の御意見を伺いながら、高蔵寺駅周辺のエリアの価値向上と事業採算性の確保との両立を目指し、望ましい整備内容や手法について検討していきます。



このイラストは、駅舎と列車を示しています。

14 地域医療構想と我が市への影響について

質問者 長縄 典夫

質問 地域医療構想では、団塊の世代が75歳以上の高齢者となり、高齢化がピークとなる、平成37年の時点で必要となる入院病床数等を示すものといわれています。春日井市が属している尾張北部医療圏の必要病床数は、回復期機能病床が不足、高度急性期・急性期の病床数が過剰と予測されているが、市民病院の病床機能や病床数等市民病院に与える影響について問う。

担当 市民病院管理課

【答弁】地域医療構想では、尾張北部医療圏は高度急性期・急性期の病床数が1,042床過剰となる一方、回復期の病床は1,266床不足すると予測されています。この医療圏のがん、心筋梗塞、脳卒中などの患者数や救急搬送件数等に対して市民病院が果たしている役割及び地域の基幹病院として医療を提供している状況からすると、引き続き急性期病院として現在の病床機能も病床数も必要であると考えています。



15 介護保険料について

質問者 原田 祐治

質問 ① 来年度改定される介護保険料の算定の考え方について問う。また、保険料の上昇を抑制するため、介護給付費準備基金の取り崩しや、法定額を超えて一般会計から繰り入れる考えはないか問う。②保険料・サービス利用料は所得の少ない人に重くのしかかっている。負担を軽減するため、春日井市独自に保険料・利用料の減免制度を創設する考えはないか問う。

担当 介護・高齢福祉課

【答弁】①介護保険料の算定については、第7次高齢者総合福祉計画策定の中で進めており、基金の取り崩しも検討しているところです。また、一般会計からの繰入は、法で規定された負担割合に応じるべきものと考えています。②介護保険は、所得段階別に保険料が設定されるほか、高額介護サービスや施設サービスの食費・居住費の軽減があります。また、市独自の介護福祉特別給付金があり、新たな市独自の減免の導入は考えていません。

その他の質問事項 ・自衛隊小牧基地の消火訓練について

16 公共下水道の今後について

質問者 村上 しんじろう

質問 平成28年度から公共下水道に企業会計が導入され、極めて厳しい財政状況が明らかになった。公共下水道エリア拡大と耐用年数を迎える施設の更新推進、下水道未普及エリアとの格差是正のため、財政の健全化が急務である。経営戦略の策定にあたり、現在基礎調査を進めているとのことだが、その内容を問う。

担当 上下水道経営課

【答弁】経営戦略の策定にあたり、今後下水道施設の効率的な運用を行うため、浄化センターの統廃合、処理能力や処理方法、幹線管路の見直しなどの調査検討を行っています。



17 少人数学級の推進について

質問者 内田 謙

質問 少人数学級は、子どもたち一人一人の個性や能力などに対応した、きめ細かくていねいな教育をおこなうために必要である。春日井市では現在、小学校1、2年生と中学校1年生が35人学級である。国や県に対し35人学級の推進を働きかけるのと合わせ、本市でも独自に小学校、中学校の全学年を計画的に35人学級にする考えはないか問う。

担当 学校教育課

【答弁】教職員の配置の充実や少人数学級の推進について、国や県に要望しています。本市においては、きめ細やかな指導を進めるため、非常勤講師を配置することにより少人数指導を実施しています。また、学力の保障については、児童生徒に対して、わかりやすい授業を日常的に行う春日井スタンダードの推進を図っているところです。こうしたことから、小中学校の全学年において少人数学級を実施する考えはありません。



18 期日前投票所について

質問者 加納 みつる

質問 本年10月22日執行の衆議院議員総選挙での期日前投票所の状況は、台風接近や春日井まつり等の日程と重なった為、過去最多の投票者が集中したことで大変な混雑を招く事態となった。公共施設の安全管理の観点からも、期日前投票所のあり方を見直すべきだと考え、①最近の選挙における期日前投票の状況について②今後の市の考え方について、それぞれ問う。

担当 総務課

【答弁】①混雑が予想される場合には専用駐車場を確保し、事務従事者や警備員を適時配置するなどしており、最近の選挙では目立った混乱は生じていません。今回の選挙においても、込み合う時間帯には職員を増員配置するなど安全確保に努めました。②平成30年5月執行予定の市長選でアピタ高蔵寺店に期日前投票所を開設し、その効果や課題を精査した上で、施設の条件・人員体制等を勘案し、慎重に検討していきます。



19 市長の政治姿勢について

質問者 水谷 忠成

質問 伊藤市長は、三期十二年「改革と創造」「市役所は市民の為の最大のサービス会社」を基本理念として、市民目線で市政運営を実行し、多くの実績を残されました。今後の市の将来像を見据え、第六次総合計画案が示されており、多くの市民はこれからの春日井市の発展に大きな期待を抱いています。市長が引き続き市政を担うべく力強い決意を問う。

市長

【答弁】これまで3期12年に渡り、財務体質を改善し、各分野において数多くの施策を推進してきました。これからもJR春日井駅前の再開発や多目的総合運動広場の整備などの各種プロジェクトを始めとする安全・安心、快適なまちづくりを進めるとともに、一歩先を行く市民サービスを推進し、「暮らしやすさと幸せをつなぐまちかすがい」の実現や環境と人にやさしい政治、新しいステージの確立のため、謙虚さを持ち続け一生懸命取り組まさせていただきますと考えています。



委員会開催状況

◆文教経済委員会（11月13日）

報告事項

- 1 新かすがい男女共同参画プラン2012-2021改定版(中間案)について
- 2 第2次かすがい市民文化振興プラン(中間案)について
- 3 第2次春日井市生涯学習推進計画(中間案)について
- 4 朝宮公園整備に係るスポーツ施設の概要について
- 5 平成29年度教育に関する事務の点検及び評価報告書について

◆厚生委員会（11月14日）

報告事項

- 1 第7次春日井市高齢者総合福祉計画(中間案)について
- 2 第4次春日井市障がい者総合福祉計画(中間案)について
- 3 子ども・子育て支援事業計画の中間年度見直し(中間案)について

◆建設委員会（11月15日）

報告事項

- 1 高蔵寺ニュータウン地区の用途地域の変更について
- 2 春日井市水道事業経営戦略(中間案)について

◆総務委員会（11月16日）

報告事項

- 1 朝宮公園整備基本計画(案)について
- 2 行政組織の見直しについて
- 3 平成29年度人事院勧告の概要について
- 4 公共交通整備に係る要望活動報告について

◆総合計画特別委員会（11月17日）

報告事項

- 1 第六次春日井市総合計画(案)について

◆文教経済委員会（12月5日）付託議案4件

◆厚生委員会（12月6日）付託議案14件、請願1件

◆建設委員会（12月7日）付託議案1件

◆総務委員会（12月8日）付託議案6件

◆総合計画特別委員会（12月11日）付託議案1件

◆文教経済委員会（12月18日）付託議案1件

◆総合計画特別委員会（12月18日）

協議事項

- 1 第六次春日井市総合計画基本計画(案)について

平成30年第1回定例会予定

2月16日(金) 10:00～	本会議（市政方針説明）
2月20日(火) 10:00～	本会議（市政方針に対する質問）
2月21日(水) 10:00～	本会議（市政方針に対する質問） （提案理由説明）
2月22日(木) 10:00～	本会議（提案理由説明）
2月26日(月) 10:00～	本会議（質疑、委員会付託）
2月28日(水) 9:00～	文教経済委員会
3月1日(木) 9:00～	厚生委員会
3月2日(金) 9:00～	建設委員会
3月5日(月) 9:00～	総務委員会
3月8日(木) 10:00～	本会議（一般質問）
3月9日(金) 10:00～	本会議（一般質問）
3月13日(火) 10:00～	本会議（採決）

※議事の都合により、日程が変更になる場合があります。問い合わせ 議事課（☎85-6492）

市議会のホームページ

インターネットで次のような情報をご覧いただくことができます。

- 市議会議員名簿 ○提出議案・請願一覧
- 一般質問事項一覧 ○市議会だより ○市議会の予定
- 本会議・常任委員会の議事録 ○傍聴について など

【アドレス】<http://www.city.kasugai.lg.jp/shigikai/>

春日井市のホームページから
アクセスしてください。



編集後記

日本は、健康寿命が世界一の長寿社会を迎えています。英国ロンドンビジネススクールのリンダ・グラットン氏の著書『ライフシフト』で引用されている研究によれば、「2007年に日本で生まれた子供については、107歳まで生きる確率が50%ある。」とされています。国においては、人生100年時代を見据えた経済・社会システムを実現するための政策のグランドデザインに係る検討を行うため、「人生100年時代構想会議」が設置されています。基礎自治体の春日井市においても、超長寿社会を見据えて、どのようなまちづくりを進めていくべきなのかを考えるときにあります。市民の皆さまに身近な市議会として、その一翼を担えるよう尽力してまいります。

編集委員一同

■視覚障がいのある方に、本紙を音読した「声のかすがい市議会だより」(カセットテープ又はCD)を郵送します。事前に登録が必要です。ご希望の方は議事課（☎85-6492）までご連絡ください。